令和7年度大洲市ひめボス宣言事業所等奨励金交付要綱

目次

- 第1章 総則(第1条-第4条)
- 第2章 ひめボス宣言事業所(基本認証)への奨励金交付(第5条・第6条)
- 第3章 ひめボス宣言事業所スーパープレミアム(上位認証)への奨励金交付(第7条・ 第8条)
 - 第4章 申請手続等(第9条-第17条)

附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 令和7年度大洲市ひめボス宣言事業所等奨励金(以下「奨励金」という。)の交付については、大洲市補助金等交付要綱(平成28年大洲市告示第35号)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 市は、市内企業・事業所における女性活躍推進及び仕事と家庭生活の両立支援等 の取組を支援するため、予算の範囲内で奨励金を交付するものとする。

(定義)

- 第3条 この要綱における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。
 - (1) ひめボス宣言事業所とは、愛媛県が定める「ひめボス宣言事業所認証制度要綱(以下「県要綱」という。)」第2条第2号に基づく認証(以下「基本認証」という。) を受けた事業所のことをいう。
 - (2) ひめボス宣言事業所スーパープレミアムとは、県要綱第2条第3号に基づく認証 (以下「上位認証」という。) を受けた事業所のことをいう。
 - (3) 育児休業とは、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。)第2条第1号に規定する育児休業(産後パパ育休を含む。)をいう。
 - (4) 育児目的休暇とは、育児・介護休業法第24条第1項に基づき各事業所が整備する、 労働者の申出に基づく育児に関する目的のために利用することができる休暇をいう。
 - (5) 県奨励金とは、愛媛県が定める「令和7年度ひめボス宣言事業所等奨励金交付要領 (以下「県要領」という。)」に基づき交付される奨励金をいう。

(奨励金の対象事業所)

第4条 この要綱において、奨励金の交付対象とする事業所(以下「対象事業所」という。) は、次に掲げる要件を全て満たしている者とする。

- (1) ひめボス宣言事業所の認証を受けていること。
- (2) 常時雇用する労働者が1人以上の事業所であること。
- (3) 国及び地方公共団体でないこと。
- (4) 特別の法律により特別の設置行為を持って設立された法人(その資本金の全部又は 大部分を、国又は地方公共団体が出資している法人、又はその事業の運営のために必 要な経費の主たる財源の50%以上を国又は地方公共団体からの交付金若しくは補助 金等によって得ている法人)でないこと。
- (5) 過去3年間に重大な法令違反がないこと。
- (6) 納期の到来した市税(国民健康保険税を含む。)に滞納がないこと。 第2章 ひめボス宣言事業所(基本認証)への奨励金交付 (奨励金の交付条件)
- (突励金の交刊条件)
- 第5条 対象事業所が、県要領第5条第1項の規定により県奨励金が交付された場合は、 市は実績奨励金を交付する。
- 2 基本認証を取得された場合において、市は取得奨励金を交付する。
- 3 前項の規定のほか、市が定めた各目標を達成した場合は、市は目標達成奨励金を交付する。

(奨励金の額)

- 第6条 前条第1項における奨励金の交付額は、一対象事業所当たり10万円とし、過年 度に交付した回数を含め、1回限りの交付とする。
- 2 前条第1項における奨励金の交付額のうち、県要領別表1に掲げる取組について一対 象事業所当たり5万円、県要領別表2に掲げる取組について一対象事業所当たり5万 円、県要領別表3に掲げる取組について一対象事業所当たり5万円とし、過年度に交付 した回数を含め、それぞれ1回限りの交付とする。この場合において、奨励金の交付額 は10万円を上限とし、同条第4項における奨励金を既に交付された取組については除 くものとする。
- 3 前条第2項における奨励金の交付額は、取得実績について一対象事業所当たり5万円、 基本認証の取得申請に伴い支出した事務的経費について一対象事業所当たり上限10万円 とし、過年度に交付した回数を含め、それぞれ1回限りの交付とする。
- 4 前条第3項における奨励金の交付額は、各目標に対して一対象事業所当たり5万円とし、過年度に交付した回数を含め、1回限りの交付とする。

第3章 ひめボス宣言事業所スーパープレミアム(上位認証)への奨励金交付 (奨励金の交付条件)

- 第7条 対象事業所が、県要領第7条の規定により県奨励金が交付された場合は、市は実績奨励金を交付する。
- 2 前項の規定のほか、市が定めた目標を達成した場合は、市は目標達成奨励金を交付する。

(奨励金の額)

- 第8条 前条第1項における奨励金の交付額は、一対象事業所当たり50万円とし、過年度に交付した回数を含め、1回限りの交付とする。ただし、同条第2項における奨励金を既に交付された事業所は、その差額とする。
- 2 前条第2項における奨励金の交付額は、一対象事業所当たり5万円とし、過年度に交付した回数を含め、1回限りの交付とする。

第4章 申請手続等

(交付の申請)

第9条 奨励金の交付の申請をしようとする対象事業所(以下「申請事業所」という。) は、市長が別に定める期日までに、大洲市ひめボス宣言事業所奨励金申請書(様式第1 号)に別に定める書類を添付し、市長へ提出しなければならない。

(交付決定)

- 第10条 市長は、前条の規定による申請があった場合は、その内容を審査の上、奨励金の交付を決定したときは、大洲市ひめボス宣言事業所奨励金交付決定通知書(様式第2号)により当該決定の内容及びこれに付した条件について申請事業所に通知する。
- 2 市長は、奨励金の不交付を決定したときは、大洲市ひめボス宣言事業所奨励金不交付 決定通知書(様式第3号)により当該決定の内容及び理由について申請事業所に通知す る。

(奨励金の支払)

第11条 市長は、前条第1項に規定する奨励金の交付を決定した場合は、奨励金を支払 うものとする。

(立入検査等)

第12条 市長は、奨励金に係る予算の執行の適正を期するため必要があると認めるときは、申請事業所に対して報告をさせ、又は職員にその事業所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

(申請書類等の保存)

第13条 奨励金の交付を受けた事業所は、本奨励金に係る申請書類等に関する証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を交付決定のあった日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

(奨励金の返還)

- 第14条 市長は、申請事業所が、偽りその他不正の手段等により交付を受けた場合は、 当該事業所に対して交付の決定を取り消すものとする。
- 2 市長は、前項の規定による取消しを行ったときは、大洲市ひめボス宣言事業所奨励金 交付決定取消通知書(様式第4号)により、交付決定者に通知するものとする。
- 3 市長は、前項により奨励金の交付決定を取り消した場合において、既に当該事業所に 奨励金が支払われているときは、大洲市ひめボス宣言事業所奨励金返還請求書(様式第

- 5号)により、期限を付してその返還を命じるものとする。
- 4 前項の奨励金の返還期限は、当該返還を命令された日から起算して20日以内とし、返還に係る手続は、所定の納付書によりその期日を指定して行う。

(加算金)

- 第15条 市長が前条第1項により奨励金の交付決定を取り消した場合において、同条第3項の規定により奨励金の返還を命じたときは、当該事業所は、当該命令に係る奨励金を受領した日から納付の日までの日数に応じ、当該奨励金の額(その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額)につき、年10.95パーセントの割合で計算した加算金を納付しなければならない。
- 2 前項の規定により加算金の納付を命じた場合において、当該事業所の納付した金額が 返還を命じた奨励金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命じた奨励 金の額に充てる。
- 3 第1項に規定する年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても365日の割合 とする。

(延滞金)

- 第16条 市長が奨励金の返還を命じた場合において、当該事業所が定められた納期日までにこれを納付しなかったときは、当該事業所は、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年10.95パーセントの割合で計算した延滞金(100円未満の場合を除く。)を納付しなければならない。
- 2 前項の規定により延滞金の納付を命じた場合において、返還を命じた奨励金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以降の期間に係る延滞金の基礎となる未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。
- 3 前条第3項の規定は、第1項の延滞金について準用する。 (その他)
- 第17条 奨励金の交付に関するその他必要な事項は、この要綱に定めるもののほか、奨励金の交付に関し必要な事項は、別に定める。

附則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和7年6月10日から施行し、令和7年4月1日から適用する。 (この要綱の失効)
- 2 この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに第10 条第1項の規定により交付決定された奨励金に係る規定は、同日後においても、なおそ の効力を有する。

| 取組 | 奨励金交付に必要な実績 |
|-----------------------|--|
| 1 出産・育児・介護で離職した女性の再雇 | 次の1・2のいずれも満たしていること。 |
| 用 | 1 育児・介護休業法第27条に基づく再雇用制 |
| | 度を整備し、社内規程又は就業規則に規定してい |
| | ること。 |
| | 2 申請日の属する事業年度又はその直近の事業 |
| | 年度において、出産・育児・介護で離職した女性 |
| | を正社員(短時間勤務正社員を含む)として再雇 |
| | 用し、6箇月以上(試用期間を含む)継続して就 |
| | 業していること。ただし、離職した事業所と再雇 |
| | 用した事業所が同一である場合に限る。 |
| 2 職場環境の整備 | |
| (1) 更衣室や休憩室(休養室)、トイレな | 次の1・2のいずれも満たしていること。 |
| どの女性専用の施設整備 | 1 申請日の属する事業年度から3事業年度以内 |
| | に施設整備を実施していること。 |
| | 2 施設整備を実施した事業年度又は施設整備後 |
| | の事業年度(施設整備後、3事業年度以内に限る) |
| | と、施設整備を実施した事業年度の直近の事業年 |
| | 度を比較して、女性正社員の採用人数が増加して |
| | いること。 |
| (2) 女性採用説明会等の開催 | 次の1・2のいずれも満たしていること。 |
| | 1 申請日の属する事業年度又はその直近の事業 |
| | 年度に女性採用説明会等を実施していること。た |
| | だし、女性採用説明会については、一の雇用管理 |
| | 区分(職種、資格、雇用形態等の労働者の区分では、エース・光禁区へに展している労働者について他 |
| | あって、当該区分に属している労働者について他の区へに属している労働者は対理なる原用管理な |
| | の区分に属している労働者とは異なる雇用管理を 行うことを予定して設定しているものをいう。以 |
| | 下、同じ。)において、女性労働者の割合が4割を |
| | 下回っている場合などに限る。 |
| | 2 女性採用説明会等を実施した事業年度又は実 |
| | 施後の翌事業年度と、説明会等を実施した事業年 |
| | 度の直近の事業年度を比較して、女性の採用人数 |
| | が増加していること。 |
| (3) リカレント教育制度の規定 | 次の1~4のいずれか1つ以上を入れたリカレ |
| | ント教育制度の規定を社内規程又は就業規則に整 |
| | 備した上で、申請日の属する事業年度又はその直 |
| | 近の事業年度においてリカレント教育制度の活用 |
| | 実績が1人以上あること。 |
| | 1 学費や研修の費用の補助 |
| | 2 学習のための柔軟な勤務形態の導入 |
| | (例:研修受講や自己啓発等に利用できる |
| | 時短勤務制度、コアタイム制、フレックス |
| | タイム制等) |
| | 3 学習のための休暇制度 |
| | (例:研修受講や自己啓発等に利用できる |
| | 週休3日・4日制や休暇・休業制度等) |
| | 4 学習で退職する場合の復職支援 |
| | (例:一定期間内であれば復帰可能等) |

| 3 係長相当職以上に占める女性の割合が 20%以上 | 申請日の属する月の前月末における係長相当職 以上に占める女性の割合が20%以上であり、か つ直近の事業年度末と比較して増加しているこ |
|------------------------------|---|
| 4 女性特有の健康課題等への対応 | と。 女性特有の健康課題(月経困難症、更年期障害、 不妊治療等)に対する休暇制度等を就業規則等に整備したうえで、申請日の属する事業年度又はその直 近の事業年度において当該制度の活用実績があるこ と。 |

県要領別表2 仕事と家庭の両立支援の推進

| 取組 | 奨励金交付に必要な実績 |
|---|---|
| 1 男性の育児休業等取得日数通算28日以上 | 申請日の属する事業年度又はその直近の事業年 度において育児休業等(育児目的休暇を含む。)を 通算28日以上(勤務を要しない日を含む。)取得 |
| 2 男性の育児休業取得率100% | し、職場復帰した者がいること。 直近の事業年度に配偶者が出産した男性労働者 のうち育児休業を取得した者の割合が100%で あり、かつ、育児休業を取得した者が2人以上で |
| | あること。 |
| 3 育児・介護休業法の水準を上回る仕事と育児の両立支援に係る勤務制度又は休暇制度の整備 | 次の1・2のいずれも満たしていること。 1 下記の(1)~(4)の全て、及び(5)~(10)のうち1つ以上について、小学校3年生((4)については小学校6年生)までの子のために利用できる制度とし、就業規則等に規定していること。 (1)所定外労働の制限(残業の免除)(2)時間外労働の制限(残業時間の制限)(3)所定労働時間の短縮措置(4)子の看護等休暇(5)深夜業の制限(5)深夜業の制限(6)フレックスタイム制(7)始業・就業時間の繰上げ・繰下げ(時差出勤制度)(8)育児休業制度に準ずる措置(9)テレワーク(10)育児目的休暇2 申請日の属する事業年度又はその直近の事業年度において、育児を目的に1の(1)~(10)のいずれかの利用実績があること。(ただし、(1)~(9)については育児・介護休業法において措置を講じることが義務付けられた年齢を超える子のための利用実績に限る。) |

| 4 育児・家事サービスの利用料補助制度又 | 次の1又は2のいずれかを満たしていること。 |
|----------------------|--------------------------|
| は保育環境の整備 | 1 労働者が育児、家事に係るサービスを利用す |
| | る際に要した費用の全部又は一部を補助する制度 |
| | を就業規則等に規定したうえで、申請日の属する |
| | 事業年度又はその直近の事業年度において、当該 |
| | 制度の利用実績が1人以上あること。 |
| | 2 申請日の属する事業年度又はその直近の事業 |
| | 年度において、事業所内に保育スペース等の整備 |
| | を行っていること。 |
| 5 育児休業期間中の同僚への応援手当制 | 次の1又は2のいずれかを満たしていること。 |
| 度等の整備又は代替人員の確保 | 1 育児休業取得者が属する部署等の労働者に対 |
| | し、育児休業取得者の業務を代替する対価として |
| | 手当の支給や賞与への加算規定等を就業規則又は |
| | 労働協約に規定したうえで、申請日の属する事業 |
| | 年度又はその直近の事業年度に支給実績があるこ |
| | と。 |
| | 2 育児休業取得者の代替人員として申請年度又 |
| | はその直近の事業年度に新たな労働者を雇用して |
| | おり、かつ育児休業取得者の業務について当該育 |
| | 児休業期間中に担ったこと。ただし、当該育児休 |
| | 業取得者については申請年度又はその直近の事業 |
| | 年度を始期とする育児休業を取得後、原職等に復 |
| | 帰していること。 |
| 6 妊娠・出産に関する制度の整備 | 次のいずれか1つ以上の制度を就業規則等に規定 |
| | したうえで、申請日の属する事業年度又はその直近 |
| | の事業年度において、制度の活用実績があること。 |
| | 1 プレコンセプションケアに係るチェック(健診) |
| | のための補助や休暇制度 |
| | 2 不妊治療のための補助や休暇制度 |
| | |

県要領別表3 働き方改革

| | 取組 | 奨励金交付に必要な実績 |
|---|---------------|---|
| 1 | 所定外労働の削減 | 直近の事業年度における常用労働者の平均所定 外労働時間が、別に定める愛媛県の産業別平均以 下であり、かつ直近の3か月の平均所定外労働時 間が前年の同期間の平均所定外労働時間よりも減 少していること。 |
| 2 | 柔軟な働き方・休み方の実現 | 次の1~5のいずれかの制度1つ以上を就業規 則等に規定し、申請年度又はその直近の事業年度 において利用実績が1人以上あること。 1 フレックスタイム制 2 選択的週休3日制 3 社外副業・兼業制度 4 テレワーク 5 勤務間インターバル制度 |

| 申請日 | 年 | 月 | | 日 |
|-----|---|---|--|---|
| | | | | |

大洲市長 二宮 隆久 様

以下のとおり、申請します。

なお、この申請書および添付書類の記載事項は事実に相違ありません。

| 盽 | ョ請者情報 (すべて必須項目 |) | |
|----|-------------------------------|--|--|
| 1 | 法人番号 ※法人番号が付与されていない場合は記載不要 | | |
| 2 | 事業所名 | (フリガナ) | |
| 3 | 事業所所在地 | 〒 - | |
| 4 | 事業所電話番号 | | |
| 5 | 業種 ※いずれかにチェック | □ 農業・林業 □ 漁業 □ 鉱業,採石業,砂利採取業 □ 建設業 □ 製造業 □ 電気・ガス・熱供給・水道業 □ 情報通信業 □ 運輸業,郵便業 □ 卸売業,小売業 □ 金融業,保険業 □ 不動産業,物品賃貸業 □ 学術研究,専門・技術サービス業 □ 宿泊業,飲食サービス業 □ 生活関連サービス業,娯楽業 □ 教育,学習支援業 □ 医療,福祉 □ 複合サービス事業 □ サービス業(他に分類されないもの) □ 公務(他に分類されるものを除く) こその他 (| |
| 6 | 主な事業内容 | | |
| 7 | 事業年度の期間 | 月 ~ 月 | |
| 8 | 代表者 | 役 職 (フリガナ) 氏 名 | |
| | | (フリガナ) 氏 名 部 署 | |
| 9 | 連絡担当者 | 役 職 | |
| | | 電話番号 | |
| | | メールアドレス | |
| 10 | 重大な法令違反 | 過去3年間に重大な法令違反がない | |
| 11 | 市税の納付状況 | □ 納期の到来した市税(国民健康保険税を含む。)に滞納がない 税務申告に関する情報に必要な書類等の閲覧及び調査することに同意します。 | |

| 4.0 | ひめボス宣言事業所とし | | | | | | | |
|-----|----------------------------|-------------------------------|----------|----------|------------|-------|------------|----------|
| 12 | ・認証番号を記入の上、 | 認証書の写しを添作 | すしてください | 0 | | | | |
| | 認証番号 | | | | | | | |
| 13 | 常時雇用する労働者が1/ | 人以上の事業所であ | る。 | | | | | |
| | 名 (| うち女性 | 名、 | 男性 | 名) | | | |
| | 特別の法律により特別の | | | | | | | |
| 14 | 出資している法人、又は | その事業の運営のた | めに必要な経 | 費の主たる財源 | の50%以上を国又は | 地方公 | *共団体か | らの交 |
| | 付金若しくは補助金等に | よって得ている法人 | () ではない。 | | | | | |
| | | ①女性活躍推進メ | (ニュー | | | | | |
| | | 1 出産・育児 | し・介護で離職 | した女性の再雇 | 用 | | | |
| | | 2-(1) 更衣室 | や休憩室(休養 | を室)、トイレな | よどの女性専用施設整 | 備等 | | |
| | | 2-(2) 女性採用 | 用説明会等の開 | 月催 | | | | |
| | | 2-(3) リカレン | ント教育制度の | 規定 | | | | |
| | | □ 3係長相当職 | 以上に占める | 女性の割合が20 | %以上(市が定める | 目標10 |)%以上) | |
| | | 4 女性特有の | 健康課題等へ | の対応 | | | | |
| | | ②仕事と家庭の西 | 前立支援メニュ | _ | | | | |
| | | □ 1 男性の育児 | l休業等取得日 | 数通算28日以上 | | | | |
| | | □ 2 男性の育児 | l休業取得率10 | 0%(市が定める | る目標50%以上) | | | |
| | | 3 育児・介護 | 休業法の水準 | を上回る仕事と | 育児の両立支援に係 | る勤務 | 制度又は何 | 木暇制 |
| | | 度の整備 | | | | | | |
| | | □ 4 育児・家事 | サービスの利 | 用料補助制度又 | は保育環境の整備 | | | |
| 15 | 取組項目 | □ 5 育児休業期 | 間中の同僚へ | の応援手当制度 | 等の整備又は代替人 | 員の確 | :保 | |
| | | □ 6 妊娠・出産 | に関する制度 | の整備 | | | | |
| | | ③働き方改革メニ | | | | | | |
| | | □ 1 所定外労働 | の削減 | | | | | |
| | | □ 2 柔軟な働き | 方の実現 | | | | | |
| | | ④上位認証(ス- | -パープレミア | ム) | | | | |
| | | □ 1 女性労働者 | fの割合が国の | 定める平均値以 | 上 | | | |
| | | 2 女性労働者 | fの平均勤続年 | 数が国の定める | 平均値以上。または | 、「女 | 性労働者の | の平均 |
| | | | - 「男性労働者 | の平均勤続年数 | (」が雇用管理区分ご | とにそ | れぞれ 7 | 割以上 |
| | | □ 3 女性の非正 | 規から正社員へ | の転換実績またり | は過去に在籍した女性 | の正社 | 員再雇用実 | :績 |
| | | □ 4 女性管理職 | の割合が国の | 定める平均値以 | 上 | | | |
| | | | | | 上(市が定める目標 | 60%以 | (上) | |
| | | | | · · · - | める目標50%以上) | | | |
| | | (育児目的例 | | | (ただし当面5日以上 | ()) | | |
| | 県奨励金の交付を受けて | | | 上、交付年月日 | をご記入ください。 | | | |
| | ・県交付決定通知書の写 | | | http: | | - | | |
| 16 | □□□女性活躍推進メニ | | 県交付年月日 | 71- | 号 | 年 | 月 | <u>日</u> |
| | □ ②仕事と家庭の両立 □ ③働き方改革メニュ | | 県交付年月日 | >15 | <u></u> | 年 | | |
| | □ ④上位認証(スーパー | | | | | 年 | 月 | <u>日</u> |
| | 今回の申請内容の該当欄 | <u> </u> | 県交付年月日 | | | 年 ご記り | 月ください | 日 |
| | ・申請内容に応じて、内 | | | | 百は、文刊千万日で | こ 記/ | (/ /2 0 " | 0 |
| | 1 基本認証の取得申 | 1誌に伴う将励全 | 申請額 | | 円 対象経費 | | | 円 |
| | (上限10万円) | · HD VC [1] / 大 脚亚 | | | | | | 1 1 |
| | (1/1/10/11/1/ | | 市交付年月日 | 第 | 号 | 年 | 月 | 日 |
| | 2 基本認証の取得類 | 超励金 | 市交付年月日 | 第 | 号 | 年 | 月 | 日 |
| | (5万円) | | | | | | | |

| | 申請 | | | 忍証の市目標達成奨 活躍推進メニュー 円) | | 市交付 | 年月日 | 第 | 号 | 年 | 月 | 日 |
|----|-----|---|-------------|--|------------|-----|----------------|------|---|---|---|--------------|
| | 内容 | | | 忍証の市目標達成数 よと家庭の両立支援 円) | C-1-75 | 市交付 | 年月日 | 第 | 号 | 年 | 月 | 日 |
| 17 | | | (女性 | 忍証県奨励金交付に 活躍推進メニュー 円)但し、3を受領 |) | 市交付 | 年月日 | 第 | 号 | 年 | 月 | 日 |
| | | | (仕事 | 忍証県奨励金交付に と家庭の両立支援 円)但し、4を受領 | メニュー) | 市交付 | 年月日 | 第 | 号 | 年 | 月 | 日 |
| | | | (働き | 忍証県奨励金交付に 方改革メニュー) 円)但し、3∼6で10万円 | | 市交付 | 年月日 | 第 | 号 | 年 | 月 | 日 |
| | | | 8 上位認 | 恩証の市目標達成奨 円) | 建励金 | 市交付 | 年月日 | 第 | 号 | 年 | 月 | 日 |
| | | | | 忍証県奨励金交付に 5円)但し、8を受行 | | | | | | | | |
| 16 | 振込 | 金 | 融機関 | | | | 銀行 金庫 農協 | 支店 | | | | 支店 店 所 |
| 18 | 先口座 | | リガナ 座名義人 | 口座種別 | 普通 | | 当座 | 口座番号 | | | | |

[※] この申請書は、大洲市において交付決定をした後、奨励金の請求書として取り扱います。

【取組項目】①女性活躍推進メニュー

| | 【実績】出産・育児・介護等で | 離耶 | 哉した | 女性の | 再雇 | Ħ | | | | | | | | | | | | |
|----|----------------------------------|---|---------|------------------|------------|-----|-----------------|-------|------|---------------|------|-----|------|------------|-----|------|-------|--------|
| 1 | 再雇用者数※ | | | | 名 | Ж.Т | 社員 | (短 | 時間 | 勤務 | 8正社員 | を含む | i) の | み計. | Ŀ | | | |
| | □ 育児・介護休業法第27条に 出産・育児・介護を理由に | 貴社 | _ (グ | ループ企 | 業含 | む) | を離り | 職し | | | | | る事績 | 業年度 | を又り | はその直 | 丘の事 | 事業 |
| 2 | 年度に止仕貝(短時間勤務 | □ 年度に正社員(短時間勤務正社員を含む)として雇用したか。 □ 再雇用後、6か月以上(試用期間を含む)継続勤務しているか。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 上形じま力 | 労し | (() . | 2 N. | • | | | | | | | | | |
| | □ 前職離職後、10年以内の再雇用であるか。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 正社員雇用日 西暦 年 月 日 奨励金申請 時における か月 | | | | | | | | | | | | | | | 日 | | |
| | | • | 前聙 | 战離職日 | 西 | 暦 | | | 年 | | 月 | 日 | | 用期間 | | | ,,, | , |
| 3 | 再雇用者について | 2 | 正社 | 員雇用日 | 西 | 暦 | | | 年 | | 月 | 日 | | 動金申 こおけ | | | かり | В |
| 3 | 丹准用名にプいて | | 前聙 | 战離職 日 | 西 | 暦 | | | 年 | | 月 | 日 | | 用期間 | | | 7,5) | 7 |
| | | 3 | 正社 | 員雇用日 | 西 | 暦 | | | 年 | | 月 | B | | 助金申 こおけ | | | かり | В |
| | | (3) | 前聙 | 战離職日 | 西 | 暦 | | | 年 | | 月 | B | | 用期間 | | | /31) | 7 |
| | 本要件をクリアするために行っ | た具 | 体的 | な取組に | つい | て記 | 載し ⁻ | てくフ | ださい | `,° | (未記) | 不可 |) | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 【実績】職場環境の整備 :性専用の施設の整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 整備した施設の種類 ※複数選択可 | | 更衣 | 室 | □ 休憩 (# | | 憩室 休養室) | | □ F4 | | · レ | | その | 他 | (| | |) |
| 6 | 施設整備着工・完了日 | 着二 | L L日 | 西暦 | | 年 | ·KI | 月 | | 日 | 完了E | 一西 | 暦 | 2 | 年 | 月 | | 日 |
| | 女性の採用人数 | 西 | 暦 | | 年 | 度 | | | 名 → | | 西暦 | | | 年月 | 变 | | 名 | |
| 7 | 女性の内定人数 (採用人数で申請する場合は記載不要) | 西 | 暦 | | 年 | 度 | | | 名 | \rightarrow | 西暦 | | | 年月 | 芰 | | 名 | |
| | 女性の応募人数 (採用人数で申請する場合は記載不要) | 西 | 暦 | | 年 | 度 | | | 名 | \rightarrow | 西暦 | | | 年月 | 吏 | | 名 | |
| | 本要件をクリアするために行っ | た具 | 体的 | な取組に | つい | て記 | 載し | T < 7 | ださい | · ,° | (未記) | 不可 |) | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ᄴᄶᇚᆕᇚᄼᄼᄜᄱ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | :性採用説明会の開催 | 75. | 暦 | 年 | | Р | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 女性採用説明会で募集した雇用管 | 29 | /E | # | | 月 | | 日 | | | | | | | | | | |
| 10 | 要性採用説明会で募集した権用官 理区分に属している従業員数 | | | 名 | | うち | 女性 | 従業 | 員数 | ζ | | 名 | | | | | | |
| 11 | 女性の採用人数 | 西 | 暦 | | 年 | 度 | | | 名 | \rightarrow | 西暦 | | | 年月 | 吏 | | 名 | |

| | 本要件をクリアするために行っ | た具体的 | な取組につい | て記載し | てくださ | い。(未記入 | (不可) | | | | | | | |
|----|------------------------|----------------|----------------|------|-------|-----------|--------|---------|-------|-----|--|--|--|--|
| 12 | | | | | | | | | | | | | | |
| IJ | カレント教育制度の創設 | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | リカレント教育制度導入日 | 西暦 | 年 | 月 | B | ※社内規則等 | 等に整備し: | た日を記載して | ください。 | | | | | |
| | | 学費 | や研修の費用 | の補助 | | | | | | | | | | |
| 14 | 貴社で整備している リカレント教育制度 | 学習 | のための柔軟 | な勤務形 | 態の導入 | | | | | | | | | |
| 14 | ※複数選択可 | 学習のための休暇制度 | | | | | | | | | | | | |
| | | 学習で退職する場合の復職支援 | | | | | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 本要件をクリアするために行っ | た具体的 | な取組につい | て記載し | てくださ | い。(未記入 | (不可) | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | 【実績】係長相当職以上に占め | る女性の | 割合が20% | 以上(市 | が定める | 5目標10%以 | (上) | | | | | | | |
| | 申請日の属する月の前月末 | におけるイ | 係長相当職以 | 上に占め | る女性の | 割合が直近の | の事業年度 | 末と比較して | 増加してい | いる | | | | |
| | か。 | | | | | - > 1 1 | | | | | | | | |
| | 申請日の属する月の前月末における係長相当職以 | ①係長相 | 当職以 | 名 | | のうち女 長相当職 | 名 | ②/①×100 | | % | | | | |
| 17 | 上に占める女性の割合 | 上の全 | :人数 | | | の人数 | 1 | 2/1/100 | | /0 | | | | |
| | 直近の事業年度末におけ | ①係長相 | 当当時以 | | ②左記の | のうち女 | | | | | | | | |
| | る係長相当職以上に占め | 上の全 | | 名 | | 長相当職 の人数 | 名 | ②/①×100 | | % | | | | |
| 10 | る女性の割合 | | | 1 | | | | , | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | か。 | | | | | | |
| | 本要件をクリアするために行っ | た具体的 | な取組につい | て記載し | てくださり | い。(未記人 | (不可) | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | - | | | | | | | | | | | |
| | 【実績】女性特有の健康課題等 | ≒への対応 | , | | | | | | | | | | | |
| 20 | 女性特有の健康課題(月経 | 困難症、 | 更年期障害、 | 不妊治療 | 等)に対 | する休暇制度 | 隻等を就業 | 規則等に整備 | しているか |),° | | | | |
| 21 | 休暇等の対象となる健康課題 | 月経 | 困難症 🔲 | 更年期障 | 害口 | 不妊治療 | □ その |)他 (| |) | | | | |
| 22 | 申請日の属する事業年度又 | はその直 | 近の事業年度 | に制度の | 活用実績 | があるか。 | | | | | | | | |
| | 本要件をクリアするために行っ | た具体的 | <u></u> な取組につい | て記載し | てくださ | い。(未記入 | (不可) | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |

【取組項目】②仕事と家庭の両立支援メニュー

| | 【実績】男性の育児休業等取得日数通算28日以上 申請日の属する事業年度又はその直近の事業年度において育児休業・休暇を通算28日以上(勤務を要しない日を含 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-----|-----------------|-----|------|-----|-----|-----------|---------------|--------|-----------|-----------|-----|------|----|-----|-------------|-----|-----|-----|
| | | | | | | | | 事業 | 年度 | において | 育児 | 休業・休 | 暇を | 通算 | 28 ⊟ | 以上 | (勤 | 務を | :要l | しなし | 旧を含 |
| | | む)取得して | いる | 男性労働 | 者が | いる | か。 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 育児休業等の対象となった子の生年月日 西暦 年 月 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 取得期間(取 | 7得期 | 間が6回 | 以上 | に分 | 割さ | れて | いる | 場合は取 | 得期 | 間を記載 | えした | :別紐 | を添 | 付し | てく | ださ | い。 |) | |
| | | 取得期間① | 西暦 | | 年 | | 月 | | 日 | から | 西暦 | | 年 | | 月 | | 日 | まで | まで | | 日間 |
| 1 | | 取得期間② | 西暦 | | 年 | | 月 | | 日 | から | 西暦 | | 年 | | 月 | | 日 | ∃ まで | | | 日間 |
| 1 | | 取得期間③ 西暦 年 月 日 から 西暦 年 月 日 まで 取得期間④ 西暦 年 月 日 から 西暦 年 月 日 まで | | | | | | | | | | | | i | | 日間 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | 日間 | | | | | | |
| | | 取得期間⑤ 西暦 年 月 日 から 西暦 年 月 日 日間 | | | | | | | | | | | | | | 日間 | | | | | |
| | | 通算取得日数日間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 上記の者が育 | 別州 | 業・休暇 | 取得 | 後、 | 職場 | 易復帰 | 帚をし | ているか | ٥, | 職場復帰 | 帚日 | 西暦 | | | 年 | | 月 | | В |
| | 本要 | 件をクリアす | るた | めに行っ | た具 | 体的 | な取 | 双組に | つし | て記載し | てく | ださい。 | (未 | 記入 | 不可 | .) | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実統 | 責】男性の育 | 児休 | 業取得率 | 100 | % (| 市だ | が定と | かる | 目標50% | 以上 |) | | | | | | | | | |
| | П | 直近の事業年 | 度に | 、男性労 | '働者 | の育 | 児仂 | 「業取 | 双得率 | ∞が100% | であ | り、かつ | 育児 | 休業 | を取 | 得し | た者 | が2. | 人以 | 上で | あるこ |
| 3 | | ٤. | | T7 / T7 + 1 2 1 | | | | I | 0.1 | | -15 // | W T. (D.) | | | | | I | | | | |
| | | ①直近の事業年 | | 配偶者が出 | 旌 | | | 人 | - | 記のうち育 労働者数 | 官児休 | 業を取得し | た | | | 人 | | 取得率 /①×1 | | | % |
| 4 | | 育児休業を取 | マ得し | た男性労 | '働者 | が 2 | 人以 | 人上し | いるた | ١,° | | | | | | | l | | | | |
| | 本要 | L E件をクリアす | -るた | めに行っ | た具 | 体的 | な取 | 双組に | つし | て記載し | てく | ださい。 | (未 | :記入 | 不可 | .) | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (宝絲 | 責】育児・介 | 謹休 | 業法の水 | 淮な | - FG | 136 | 十事 | と音 | 児の両立 | 支援 | に係る輩 | 勃隆 | 制度 | マは | 休暇 | 制度 | の撃 | を備 | | |
| | | 下記 (1) ~ | | | | | | | | | | | | | | | | | | こめに | 利用で |
| | | きる制度とし | | | _ | | | | | | , | | | | | | | | | | |
| 6 | | □ (1) 形 | f定外 | 労働の制 | 限(| (残業 | の角 | 2除) | | | | (2) 時 | 間外 | 労働 | の制 | 限(| (残業 | 詩間 |]の# | 訓限) | |
| | | □ (3) 別 | f定労 | 動時間の | 短縮 | 措置 | Ē | | | | | (4) 子 | - の看 | 護等 | 休服 | ₹ | | | | | |

| | 下記(5)~(10)の $\underline{\text{いずれか1つ以上}}$ について小学校3年生までの子のために利用できる制度とし、就業規則等に規定しているか。 | | | | | | | | | | | | | | 制度 | きとし、 | 就業規則 | | | |
|----|--|---|----------------------------|--|------|------|-------|------|-----|----|------------------|----------------------|----|------|----|-------------|------|-----|------|--|
| 7 | | | (5)深夜業 | の制隆 | 限 | | | | | | (6 |)フレッ | クス | .タイ』 | ょ制 | | | | | |
| | | | (7) 始業・ | 就業時 | 間の繰上 | げ・繰下 | げ (時: | 差出勤制 |)度) | | (8) 育児休業制度に準ずる措置 | | | | | | | | | |
| | | | (9) テレワーク | | | | | | | | | (10)育児目的休暇 | | | | | | | | |
| | | か。 | | 2 (1) ~ (10) のいずれかについて利用実績がある 3 ことが義務付けられた年齢を超える子の育児のための利 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | □ (1) 所定外労働の制限 (残業の免除) | | | | | | | | | | | (2)時間外労働の制限(残業時間の制限) | | | | | | | | |
| | □ (3) 所定労働時間の短縮措置 | | | | | | | | | | |)子の看 | 護休 | 暇 | | | | | | |
| 8 | □ (5)深夜業の制限 | | | | | | | | | | |)フレッ | クス | .タイ/ | 』制 | | | | | |
| | □ (7) 始業・就業時間の繰上げ・繰下げ(時差出勤制度) | | | | | | | | | | (8)育児休業制度に準ずる措置 | | | | | | | | | |
| | | □ (9) テレワーク□ (10) 育児目的休暇 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 制度利用の対象となった子の生年月日 | | | | | | | | | 西暦 | | 年 | J | 1 | | 日 | | | |
| | | 制度 | 利用期間 | 西暦 | | 年 | 月 | В | から | | 西暦 | | 年 | J | 1 | | 日 | まで | | |
| | 本要件をクリアするために行った具体的な取組について記載してください。(未記入不可) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 【実統 | 責)育 | 育児・家事サ | ービ | スの利用 | 月料補助 | 制度 | 又は保証 | 育環境 | の整 | 備 | | | | | | | | | |
| 育 | 児、 | | に係るサーヒ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | | るか | | | | :利用す | る際に | 要した | 費用の | 全部 | 又は | 一部を補 | 助す | る制度 | 麦を | 就業 | 規則 | 等に規 | 定してい | |
| 11 | | | の属する事業年 近の事業年度 <i>の</i> | | | | 名 | | | | | | | | | | | | | |
| | 本要 | 件を | クリアするた | めに彳 | うった具 | 体的な | 取組に | ついて | 記載し | てく | ださ | い。(未 | 記入 | 不可) | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事 | 業所 | f内保 | 育スペース等 | の整 | 備 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | | 申請 | 日の属する事 | 業年周 | 要又はそ | の直近 | の事業 | 年度に | おいて | 事業 | 所内 | に保育ス | ペー | ス等の | り整 | 備を | 行っ | ている | か。 | |
| | | | なものを整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | (例) | 保育 | スペース、事 | 業所内 | 内保育所 | 、子ど | もを見 | ながら勤 | 勤務で | きる | スペ・ | ース 等 | | | | | | | | |

| | 本要 | 件をクリ | アす | るために | こ行っ | た具 | 体的 | な取 | 組に | こついて記 | 己載し | てく | ださり | い。 | (未 | 記入 | 不可 |) | | | |
|-----|---|--|---------------|-------|-----|-----|-----|---------|----|-------|-----|----|-----|-----|----|-----|------------|---------------|---------------|-----------|-------------|
| 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 【実績 | 責】育児· | 休業 | 期間中の | の同僚 | きへの |)応捷 | 爰手当 | 制 | 度等の割 | を備又 | は付 | 人替为 | 員σ | 確似 | 呆 | | | | | |
| 育 | 児休 | 業期間中 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1.0 | | | | | | | | | | すし、育り | | | | | | 士 7 | ۲ <i>-</i> | 5 1 /π | | | |
| 16 | Ш | 代替する対価として手当や賞与への加算規定等を就業規則又は労働協約に 手当の名称 規定しているか。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 17 | | 申請日の属する事業年度又はその直近の事業年度に応援手当等の支給実績があるか。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 本要件をクリアするために行った具体的な取組について記載してください。(未記入不可) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 育 | 育児休業期間中の代替人員の確保 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 19 | □ 育児休業取得者の代替人員として、申請年度又はその直近の事業年度に新たな労働者を雇用しているか。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20 | 新 <i>†</i> | 新たに雇用した代替 名 左記の代替人員が代 名 4 *** ** ** *** *** *** *** *** *** ** | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 苔!! | 人員教 見休業の | 数 T | | | | 替し | ノた育 | 児 | 休業取得 | | | 111 | | | | | | | | |
| 21 | | 期間 | 西暦 | | 年 | | 月 | | 日 | から | 西暦 | | | 年 | | 月 | | 日 | まで | | 日間 |
| | | のうち代替 の代替期間 | 西暦 | | 年 | | 月 | | 日 | から | 西暦 | | | 年 | | 月 | | 日 | まで | | 日間 |
| | 本要 | 件をクリ | アす | るために | こ行っ | た具 | 体的 | な取 | 組に | こついて記 | 己載し | てく | ださり | い。 | (未 | 記入 | 不可 |) | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 【実統 | 責】妊娠 | ・出 | 産に関す | する制 | リ度の | 整備 | # | | | | | | | | | | | | | |
| | | 次のいす | ゛れか | 1つ以_ | 上の制 | 度を | 就業 | 規則 | 等に | 規定して | こいる | か。 | | | | | | | | | |
| 23 | | |) ブ | ゚レコン- | セプシ | ′ョン | ケア | に係 | るチ | エック | (健 | | (2 |) 不 | 好治 | 春の | t- λt | の初 | 事助や休暇 | でまれば | |
| | | | | めの補具 | | | | | | | | | ` ' | | | | 700 | , , , | 11293 (1714) | در د را ا | |
| 24 | | 申請日の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 本要 | 件をクリ | アす | るために | こ行っ | た具 | 体的 | な取 | 組に | こついて記 | 己載し | てく | ださり | い。 | (未 | 記入 | 不可 |) | | | |
| 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【取組項目】③働き方改革メニュー

| | 実統 | 責】所定外労働時間の削減 | į | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------------|----------------------------------|--------------------|-----|----|-----|----|-------|-----------|----|----|--------|------|------|---|--|----|--|
| | | 直近の事業年度における常 | 用労 | '働者の平 | 均所 | 定外 | 労働 | 時間 | が愛ぬ | 媛県 | の産 | 業別 | 平均 | 愛 | 媛県の | | | % | |
| 1 | | 以下であるか。 | | | | | | | | | | | | 産第 | 美別平均 | % | | | |
| 1 | | 直近の事業年度における 平均所定外労働時間 | ①直近の事業年度 所定外労働時間 | | | | | 時間 | ②労働者数 | | | | 名 | 1)/2 | | | | 時間 | |
| | | 直近3か月の平均所定外労 | 労働時間が前年の同期間の平均所定外労働時間よりも減少しているか。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 直近3か月間の平均所定 | | 期間 | 西暦 | | | 年 | | 月~ | | 年 | | | 月 | | | | |
| 2 | | 外労働時間 | _ | ①上記期間の所 定外労働時間数 | | | | 29 | 労働者数 | | | | 名 | 1)/2 | | 時 | | 時間 | |
| | | 前年の同期間の平均所定 | | 期間 | 西暦 | | | 年 | | 月~ | | 年 | | | 月 | | | | |
| | | 労働時間 | ③上記期間の所 定外労働時間数 | | | | 時間 | 49 | 労働者 | 新数 | | 名 | | (| 3/4 | | | 時間 | |
| | 本要件をクリアするために行った具体的な取組について記載してください。(未記入不可) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実統 | 責】柔軟な働き方・休み方 | のま | 現 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | □ フレックスタイム制 □ 選択的週 | | | | | | | | | |]週休3日制 | | | | | | |
| 4 | | マな働き方の実現に向けて で整備している制度 | | 社外副業 | ・兼 | 業制 | 度 | | | | | | テレ | ワー | ク | | | | |
| | | | | 勤務間イ | ゚ンタ | ーバ | ル制点 | 叓 | | | | | | | | | | | |
| 5 | | 手年度又はその直近の事業 その利用人数 | | | 名 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 本要件をクリアするために行った具体的な取組について記載してください。(未記入不可) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【取組項目】④上位認証(スーパープレミアム)

| | 【実績 |) 上 | 位認 | 証(スーパー | -プレミア | (ム) | | | | | | | | | | | | |
|---|-----|-----|---|---|-------------|------------|------------------|------------|----------|------------------|-----------|-----------|--------------|--------|--|--|--|--|
| | | | | る要件のうち は2つ以上満 | | | る労働者の数が30 | 00人を超え | える事 | 業所につい | ては3つ. | 以上、 | 300人以下の事 | 業所 | | | | |
| | | | | | | - 0 | | 1 × 0 91 0 | | の中は2五 | ** ** トの豆 | 7.45./去 | (亚特体形 4 型) | + ±n = | | | | |
| | | | 直近の事業年度における正社員に占める女性労働者の割合が国の定める産業ごとの平均値(平均値が4割を超える場合は4割)以上であること。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | A TH B # | | | ②左記のうち | | | @ (@ _ 10) | | 0, | 国の定める平 | 均値 | | | | |
| | | | (1) | 全正社員数 | | 人 | 女性正社員数 | | 人 | ②/①×100 | | % | % | | | | | |
| | | | 本要 | 件をクリアす | るために | 行った | た具体的な取組に | ついて記 | 載して | てください。 | (未記入 | (不可) | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 次の | 要件のうち、 | いずれか | 1つり | メ上を満たしてい | るか。 | | | | | | | | | | |
| | | | _ | 直近の事業年 | 度におけ | る正社 | 生員の女性労働者 | がの平均継 | 続勤約 | 続年数が国 | の定める盾 | E業 | 国の定める平 | 均値 | | | | |
| | | | Ш | ごとの平均値 | 以上であ | ること | - 0 | | | | | | 年 | | | | | |
| | | | | ①全女性正社員 | | | 年 ②女性正社員 | 員数 | | 人 (|)/2 | | 年 | | | | | |
| | | | | | | 容 核 | 雇用形能等の学 | 働者の区 | · 分で: | <u></u> あって 当 | 該区分に属 | ア | いる労働者につい | いて他 | | | | |
| | | | | 雇用管理区分(職種、資格、雇用形態等の労働者の区分であって、当該区分に属している労働者について他 の区分に属している労働者とは異なる雇用管理を行うことを予定して設定しているものをいう。以下、同 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | の区がに属している労働者とは異なる雇用官座を打りことを予定して設定しているものをいり。以下、问じ。)ごとに算出した男性労働者(期間の定めのない労働契約を締結している者に限る。)の直近の事業年 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 度における平均継続勤務年数に対する、雇用管理区分ごとに算出した女性労働者(期間の定めのない労働契 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 約を締結して | いる者に | 限る。 |)の直近の事業 | 年度にお | けるエ | 平均継続勤 | 8年数の割 | 合が・ | それぞれ7割以_ | 上であ | | | | |
| 1 | | | | ること。 | | | | | | | | | | | | | | |
| _ | | | | 雇田答 | 理区分 | | ①女性労働者 | 者の | | ②男性労働 | 者の | | 割合 | | | | | |
| | | | | /E/11 E | 全 匹力 | | 平均勤続年 | 数 | | 平均勤続 | 年数 | | (①/②×100) | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | % | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | % | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | % | | | | |
| | | | 本要 | 件をクリアす | るために | 行った | た具体的な取組に | ついて記 | 載して | てください。 | (未記入 | (不可) |) | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 直近 | の事業年度に | おける管 | 理職に | こ占める女性労働 | 者の割合 | が国の | の定める産 | 業ごとの平 | ☑均值. | 以上であること。 | Þ | | | | |
| | | | 1 | 全管理職数 | | 人 | ②左記のうち 女性管理職数 | | 人 | ②/①×100 | | % | 国の定める平: % | 均値 | | | | |
| | | | 本要 | 件をクリアす | るために | 行った | た具体的な取組に | ついて記 | 載して | てください。 | (未記入 | 、不可) | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | 直近の3事業年度にお 就業していること。 | いて女性 | 三の正社員 | 員への転 | 換実績 | 長又は | 正社 | 員として再雇 | 用し | 、再雇用後6 | 箇月」 | 以上継続 | して |
|---|----|--|--------|-------|-----------|--------------|-----|----|----------------------------|----|------------------|-------|------|----|
| | | 正社員雇用日 (正社員への転換実績の場合 は、転換日) | 西暦 | | 年 | 月 | | 日 | 奨励金申請問 おける雇用期 (正社員への | 期間 | | か月 | | |
| | | 前職離職日 (正社員への転換実績の場合 は記載不要) | 西暦 | | 年 | 月 | | 日 | 換実績の場合 記載不要) | 合は | | 77 /3 | | |
| | | 本要件をクリアするた | めに行っ | た具体的 | か取組 | につい | て記 | 載し | てください。 | (未 | 記入不可) | | | |
| | 次に | 掲げる全ての要件を満 | たしてい | るか。 | | | | | | | | | | |
| | | 直近の事業年度における女性労働者の就業継続率(前々事業年度に出産した女性労働者のうち、子の1歳の誕生日まで在職(子の1歳の誕生日に育児休業を利用している者を含む。)している者の割合)が80%以上であること。(市が定める目標60%以上) | | | | | | | | | | | | |
| | | ■ 女性労働者数(出産日に在職 人 - 人 人 | | | | | | | | | 就業継続≥ (②/①×10 | | | |
| 2 | | 本要件をクリアするた | めに行っ | た具体的 | な取組 | につい | て記 | 載し | てください。 | (未 | 記入不可) | | | |
| | | 直近の事業年度における男性労働者の育児休業取得率(配偶者が出産した男性労働者のうち育児休業(育児目的休暇を含む。以下この項目において同じ。)を通算して14日(勤務を要しない日を含む。)以上取得した者の割合)が100%であること。ただし、当面の間、育児休業を通算して5日以上(勤務を要しない日を含む。)取得した者の割合が100%であれば要件を満たしているものとして取り扱う。(市が定める目標50%以上) | | | | | | | | | | | | |
| | | ①直近の事業年度に配 者が出産した男性労働 | 0 11 3 | 人 | | のうち、 は業をB | | | | 人 | 取得率 (②/①×10 | 0) | | % |
| | | 本要件をクリアするた | めに行っ | た具体的 | _]な取組 | につい | て記 | 載し | てください。 | (未 | 記入不可) | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |

印

様

大洲市長

大洲市ひめボス宣言事業所奨励金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました大洲市ひめボス宣言事業所奨励金について、大洲市ひめボス宣言事業所等奨励金交付要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり交付を決定したので通知します。

記

交付決定額

※ 交付条件

次の事項のいずれかに該当した場合は、奨励金の交付決定を取り消すことがあります。

- (1) 虚偽の申請または不正な手段により奨励金の交付を受けたとき。
- (2) 当該要綱の規定に違反したとき。
- (3) そのほか市長が不適当と認めたとき。

様

大洲市長

大洲市ひめボス宣言事業所奨励金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました大洲市ひめボス宣言事業所奨励金について、大洲市ひめボス宣言事業所等奨励金交付要綱第10条第2項の規定により、下記の理由により給付しないこととしたので通知します。

記

不交付理由

様

大洲市長

大洲市ひめボス宣言事業所奨励金交付決定取消通知書

年 月 日付け大洲市指令第 号で交付決定した大洲市ひめボス宣言事業所奨励金については、下記の理由により交付決定を取り消したので、大洲市ひめボス宣言事業所等奨励金交付要綱第14条第2項の規定により通知します。

記

- 1 取消決定額 円
- 2 取消理由

様

大洲市長

大洲市ひめボス宣言事業所奨励金返還請求書

年 月 日付け大洲市指令第 号で交付決定を取り消した大洲市ひめボス宣言事業所奨励金については、大洲市ひめボス宣言事業所等奨励金交付要綱第14条第3項の規定により下記により返還してください。

記

- 1 返 還 額 円
- 2 返還期限 年 月 日
- 3 返還方法 添付の納入通知書による。